

主な事業

【査定】欄の記載の意味

- ・経費の精査：事業費の積算根拠となる数量や単価等を精査したもの
- ・事業内容の精査：事業の必要性や実施手法等を精査したもの

備考欄の記載の意味

- ・充当率：市債が発行できる対象事業費に対する市債の割合
- ・措置率：市債の対象事業費に対する地方交付税措置の割合

予算額は各事業の予算額から関連予算額を抜き出した金額のため、「資料」に掲載している各事業の予算額とは一致しない場合があります。

1 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策

：新規事業
：レベルアップ事業

ページ 番号	事業名	R5当初予算	R5.1定補正予算	所管部
22	札幌プレミアム商品券事業	-	2,200,000	経)産業振興部
23	公共交通ネットワーク確保対策	1,619,000	-	政)総合交通計画部
24	新型コロナウイルス感染症予防接種	19,726,000	-	保)保健所
25	新型コロナウイルス感染症相談体制整備	3,015,000	-	保)保健所
26	新型コロナウイルス感染症患者等対策	18,743,000	-	保)保健所
27	各種施設等感染症対策関連	2,461,670	532,000	各部

2 子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり

28	保育所等整備関連	1,946,000	-	子)子育て支援部
29	学校施設整備関連	6,987,000	11,398,000	教)生涯学習部
30	町内会支援関連	387,000	-	市)地域振興部
31	救急医療の体制強化関連	1,980,000	-	保)保健所、消)総務部
32	2040年を見据えた地域包括支援センター機能強化	1,568,000	-	保)高齢保健福祉部
33	障がい児者入所施設老朽化対策補助	358,000	-	保)障がい保健福祉部

3 経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進

34	国際芸術祭事業	518,000	-	市)文化部
35	企業立地促進	1,040,000	-	経)経済戦略推進部
36	定山溪地区魅力アップ	200,000	-	経)観光・MICE推進部
37	冬季オリンピック・パラリンピック招致	69,000	-	ス)招致推進部
38	行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備	3,308,000	-	デ)情報システム部
39	○ 札幌駅交流拠点関連	10,364,000	-	政)政策企画部 政)都市計画部 政)総合交通計画部

補正計上	1 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策
------	-------------------------

経) 産 業 振 興 部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算現額 (一般財源)	補正 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	予算現額	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
札幌プレミアム 商品券事業	0 (0)	2,200,000 (2,200,000)	2,200,000 (2,200,000)		① プレミアム分助成	0	1,500,000	1,500,000	補正前 補正後 0 → 2,200,000 【繰越明許費】 2,200,000
目的・取組内容					② 事務費等	0	700,000	700,000	
新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている 市民生活の支援及び地域経済の活性化を目的としたプレミアム 付き商品券の発行									
				計	0	2,200,000	2,200,000		
事業内容									
① プレミアム分助成 1,500,000 → 要求のとおり ・発行総額:75億円(プレミアム分15億円、プレミアム率25%) 1冊5,000円(500円×10枚、販売価格4,000円)×150万冊 ・使用可能店舗:札幌市内の小売店、飲食店等の参加店舗(9,000店舗程度)									
② 事務費等 700,000 → 要求のとおり ・取扱店舗関連(募集、管理等) 90,926 ・購入者関連(申込受付、通知等) 115,687 ・広報費 4,829 ・販売手数料 240,000 ・事務費等 248,558									
									見直しに関する財政部意見
									-

当初計上	1 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策
------	-------------------------

政) 総合交通計画部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
公共交通ネットワーク 確保対策	1,733,000 (1,733,000)	1,632,000 (1,632,000)	1,619,000 (1,619,000)		① 乗合バス路線維持補助	1,704,000	1,567,567	1,567,567	【債務負担行為】 計画策定支援 限度額:10,000 期間:R6年度 実証実験業務 30,000 限度額:43,000 期間:R6年度
目的・取組内容					② 【拡充】地域公共交通 計画策定	4,672	15,169	15,169	
バスネットワーク維持のための補助、地域交通体系の検討、 地域公共交通計画の策定等					③ バス路線維持審査会 等	6,447	4,903	2,752	
					④ 【拡充】地域交通体系 に係る検討	14,881	40,561	30,407	
					⑤ 公共交通利用促進	3,000	3,800	3,105	
					計	1,733,000	1,632,000	1,619,000	

事業内容

- ① 乗合バス路線維持補助 1,567,567 → 要求のとおり
 - 現行制度分(R4年度運行分) 1,174,749
 - 要件緩和分(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた例外的措置)
 - ・ 単年度赤字影響分 72,897
 - ・ 輸送量下限・上限影響分 319,921
- ② 【拡充】地域公共交通計画策定 15,169 → 要求のとおり
法定協議会運営、地域交通計画策定支援
- ③ バス路線維持審査会等 4,903 → 2,752 【査定】経費の精査
- ④ 【拡充】地域交通体系に係る検討 40,561 → 30,407 【査定】事業内容の精査
デマンド交通実証実験、新たな運行に係る調査・検討、小型車両購入補助、地域
交通導入調査・検討等
- ⑤ 公共交通利用促進 3,800 → 3,105 【査定】経費の精査
小学校向け副読本・教師向け指導書、研究授業支援

国補助制度における要件緩和が延長されていること及び感染症による輸送人員減の傾向がみられることから、R5年度予算に限り要件緩和を継続。
【参考】輸送人員のR1と各年度の比較 R2▲27.0% R3▲25.0% R4(9月まで)▲20.3%

見直しに関する財政部意見

-

当初計上 1 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策

保) 保 健 所

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考								
			事業費	特定財源													
新型コロナウイルス感染症予防接種	16,776,000 (0)	19,726,000 (0)	19,726,000 (0)	国庫支出金 19,726,000	① 個別接種費用等	1,255,234	3,539,193	3,539,193	【特定財源】 国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 (負担率:10/10) …①(接種費用)、②の一部 国庫補助金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費 (補助率:10/10) …負担金充当以外 <接種期間> R5.9.30までを想定								
目的・取組内容					② 集団接種会場運営	8,012,183	8,204,088	8,204,088									
新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種					③ 個別接種に係る諸経費	1,529,516	1,972,302	1,972,302									
					④ 接種体制確保等	3,979,067	4,010,417	4,010,417									
					⑤ 機動的対応分	2,000,000	2,000,000	2,000,000									
					計	16,776,000	19,726,000	19,726,000									
事業内容																	
① 個別接種費用等 3,539,193 → 要求のとおり 個別接種に係る接種費用・国保連手数料(1,105千回分)					<参考:想定接種回数> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別接種</th> <th>集団接種</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>1,104,886</td> <td>473,523</td> <td>1,578,409</td> </tr> </tbody> </table> ※全市民の8割接種想定。個別接種7割、集団3割として積算。						個別接種	集団接種	合計	R5	1,104,886	473,523	1,578,409
	個別接種	集団接種	合計														
R5	1,104,886	473,523	1,578,409														
② 集団接種会場運営 8,204,088 → 要求のとおり 1日最大14か所4,200回、期間計約582千回																	
③ 個別接種に係る諸経費 1,972,302 → 要求のとおり ■ 協力金 1,426,000 ・ 基礎的協力金(R5年度追加接種期間分1回、上限500千円) ・ 接種回数に応じた協力金(50～350千円/月) ・ 予約環境整備協力金(かかりつけ患者以外の方の接種も実施する医療機関(★付き医療機関)として公表、100千円/月) ・ 複数ワクチン接種体制整備協力金(取り扱うワクチンの種類に応じて100～350千円/月) ■ ワクチン配送等 202,032 ■ 訪問接種(キャラバン隊) 344,270					④ 接種体制確保等 4,010,417 → 要求のとおり ・ システム関連 385,220 ・ 予診票審査・接種実績作成等 1,065,489 ・ 個別通知 438,563 ・ コールセンター 2,053,953 ・ その他(事務費等) 67,192												
⑤ 機動的対応分 2,000,000 → 要求のとおり 国庫支出金等の対象となる経費に限った、機動的に対応するための予算																	
見直しに関する財政部意見																	
-																	

当初計上	1 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策
------	-------------------------

保) 保 健 所

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
新型コロナウイルス感染症相談体制整備	505,000 (0)	3,015,000 (0)	3,015,000 (0)	3,015,000 道支出金	① 一般電話相談窓口	190,000	336,855	336,855	【特定財源】 道補助金 新型コロナウイルス感染症緊急対策費 (補助率:10/10)
目的・取組内容					② 受診・相談センター	315,000	378,725	378,725	
新型コロナウイルス感染症対策のための各種相談窓口に係る経費					③ 陽性者相談窓口	0	1,620,000	1,620,000	
					④ 陽性者サポートセンター	0	679,420	679,420	
					計	505,000	3,015,000	3,015,000	

事業内容

- ① 一般電話相談窓口 336,855 → 要求のとおり
 ・対応時間: 9:00~21:00
 ・体制:オペレーター16人、医療資格者2人、SV4人
- ② 受診・相談センター(#7119) 378,725 → 要求のとおり
 ・対応時間: 7:00~22:00
 ・体制:オペレーター5~30人、SV2人
- ③ 陽性者相談窓口 1,620,000 → 要求のとおり
 発熱外来を設ける医療機関に対する陽性者への告知及び相談対応業務の一部委託
 ・450施設
- ④ 陽性者サポートセンター 679,420 → 要求のとおり
 自己療養者の体調不良時の健康相談、療養終了日や濃厚接触者に関する相談等を行う陽性者サポートセンターの設置
 ・対応時間: 8:00~21:00
 ・体制:オペレーター28人、統括責任者1人、SV2人、看護師4人

見直しに関する財政部意見

-

当初計上	1 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策
------	-------------------------

保) 保 健 所

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
新型コロナウイルス 感染症患者等対策	13,604,000 (5,155,732)	18,743,000 (5,008,285)	18,743,000 (5,008,285)	国庫支出金	① 検査	8,818,000	7,026,187	7,026,187	【特定財源】 国庫負担金 感染症予防費 (負担率:1/2) ①、②、③の一部、 ④、⑥ 道補助金 新型コロナウイルス感 染症緊急対策費 (補助率:10/10) ③及び⑤の一部、⑦	
				5,007,788	② 検体搬送、検査キット 配送等	90,000	1,038,919	1,038,919		
道支出金	③ 患者等搬送	2,196,000	2,274,125	2,274,125						
8,726,927	④ クラスター早期介入 体制	46,000	56,254	56,254						
計	⑤ 自宅療養対応等	1,954,000	7,133,284	7,133,284						
13,734,715	⑥ 陽性者登録センター	0	214,231	214,231						
	⑦ 機動的対応分	500,000	1,000,000	1,000,000						
	計	13,604,000	18,743,000	18,743,000						
事業内容										
<p>① 検査 7,026,187 → 要求のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 診断検査:2,592件/日 4,266,494 ■ スクリーニング検査:81,000件/日(感染拡大期に10週間毎) 2,694,080 ■ 変異株検査、ゲノム解析 65,613 <p>② 検体搬送、検査キット配送等 1,038,919 → 要求のとおり 検体搬送、薬局を通じた抗原検査キット配布等</p> <p>③ 患者等搬送 2,274,125 → 要求のとおり 陽性患者や疑似症患者を自宅、医療機関、宿泊療養施設間で搬送(タクシー等約90台体制)</p> <p>④ クラスター早期介入体制 56,254 → 要求のとおり 病院や施設等での陽性患者発生時、看護師1名(計6名確保)を早期に派遣しクラスターの拡大抑制を図る(医師1名(本市職員)後方支援)</p> <p>⑤ 自宅療養対応等 7,133,284 → 要求のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 食料品等提供 6,689,555 ■ パルスオキシメーター配送 301,979 ■ 療養証明書発行 97,323 ■ 健康観察業務委託等 44,427 <p>⑥ 陽性者登録センター 214,231 → 要求のとおり 抗原検査キットで陽性反応が出た軽症者を対象に陽性判定・療養方法の案内等を行う陽性者登録センターの運営</p> <p>⑦ 機動的対応分 1,000,000 → 要求のとおり 国庫支出金や道支出金の対象となる経費に限った、機動的に対応するための予算</p>										
									見直しに関する財政部意見	
									-	

当初・補正計上 1 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策

各 部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	(参考)		
			事業費	特定財源					補正分	16か月予算	
各種施設等 感染症対策関連	1,947,400 (484,840)	3,089,270 (620,751)	2,461,670 (300,125)	国庫支出金	① 感染症対策備品の購入	885,112	1,082,512	630,704	532,000	1,162,704	
				道支出金	② かかり増し経費、施設改修補助等	1,062,288	2,006,758	1,830,966	0	1,830,966	
目的・取組内容				繰入金							
市内各種施設における新型コロナウイルス感染症対策				市債							
				計							
						計	1,947,400	3,089,270	2,461,670	532,000	2,993,670

事業内容

備考

① 感染症対策備品の購入 1,082,512 → 630,704 【査定】経費の精査
市内各種施設における感染症対策備品(手指消毒液、ペーパータオル等)の購入費等

所管部	対象施設	施設数	金額	特財
スポーツ部	体育施設等	35	6,000	S
保健所	健康づくりセンター	3	1,300	S
子ども育成部	児童会館等	255	97,000	EG
子育て支援部	保育所等	721(※1)	502,180	ABCEG
児童相談所	児童養護施設等	49(※2)	24,224	B
生涯学習部	学校、幼稚園	321	0	DF
			243,000	

※1 ほかに一時預かり等995事業
※2 ほかに里親会に補助を実施

※1定補正で計上

② かかり増し経費、施設改修補助等 2,006,758 → 1,830,966 【査定】経費の精査

所管部	事業内容	対象施設	施設数	金額	特財
高齢保健福祉部	感染症対策のためのかかり増し経費の補助 施設改修費の補助(多床室の個室化、ゾーニング環境等整備等)	介護サービス事業所、	859	1,183,000	afg
		高齢者施設等	35	221,000	
障がい保健福祉部	感染症対策のためのかかり増し経費の補助 施設改修費の補助(多床室個室化、簡易陰圧装置等)	障がい福祉	142	66,400	bci S
		サービス事業所等	3	42,000	
子ども育成部	施設改修費の補助(非接触型蛇口の設置等)	民間児童育成会等	26	26,970	eh
子育て支援部	施設改修費の補助(非接触型蛇口の設置等)	私立保育所等	99	51,820	EGd
児童相談所	感染症対策のためのかかり増し経費の補助 臨時一時保護所における看護師配置	児童養護施設、乳児院	6	3,420	B
		臨時一時保護所	1	356	
消)総務部	感染症対策のための設備改修及び改修工事	消防施設	53	236,000	j

【特定財源】

- 国庫補助金
 - ・保育対策総合支援事業費(補助率1/2)(A)
 - ・児童福祉事業等対策費(補助率1/2)(B)
 - ・母子家庭等対策費(補助率1/2)(C)
 - ・感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(補助率1/2)(D)
- 国庫交付金
 - ・子ども・子育て支援事業費(交付率1/3)(E)
- 道補助金
 - ・教育支援体制整備事業費(補助率1/2)(F)
- 道交付金
 - ・子ども・子育て支援事業費(交付率1/3)(G)
- 国庫補助金
 - ・介護サービス事業所等換気設備整備費(補助率10/10)(a)
 - ・障害者施設整備費(補助率2/3)(b)
 - ・障害者総合支援事業費(補助率2/3)(c)
 - ・保育対策総合支援事業費(補助率1/3)(d)
- 国庫交付金
 - ・放課後児童健全育成事業費(交付率1/3)(e)
- 道補助金
 - ・介護サービス事業所等感染症対策事業費(補助率10/10)(f)
 - ・高齢者施設整備費(補助率10/10)(g)
- 道交付金
 - ・放課後児童健全育成事業費(交付率1/3)(h)
- 保健福祉債
 - ・社会福祉施設整備事業債(i)
- 消防債
 - ・緊急防災・減災事業債(j)
- 基金繰入金
 - ・新型コロナウイルス感染症対策支援基金(S)

当初計上 2 子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり

子) 子育て支援部 (単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
保育所等整備関連	2,350,845 (429,534)	1,946,000 (283,191)	1,946,000 (283,191)	国庫支出金	① 認定こども園整備補助	1,565,423	1,073,000	1,073,000	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事業費…② (補助率:8/9) 国庫交付金 保育所等整備事業費…①、② (交付率:8/9) 認定こども園施設整備事業費…① (交付率:2/3) 保健福祉債 一般補助施設整備等事業費…①(増築) (充当率:80%) (措置なし) 社会福祉施設整備事業費…②(増改築) (充当率:80%) (措置なし)
				市債	② 私立保育所整備等補助	785,422	873,000	873,000	
目的・取組内容				計					
増加する保育ニーズに対応するための保育所、認定こども園の整備等				計		2,350,845	1,946,000	1,946,000	

事業内容

- ① 認定こども園整備補助 1,073,000 → 要求のとおり
新築(1園)、増築(1園)、幼保連携型への移行(2園)等
- ② 私立保育所整備等補助 873,000 → 要求のとおり
新築(1園)、賃貸(1園)、増改築(3園)等

○各年度4月1日時点における児童及び保育所の状況

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	傾向	
就学前児童数	86,365	85,619	84,022	82,396	79,907	77,167	↓	
保育所等申込児童数	30,018	31,428	32,232	33,306	33,908	34,244	↑	
入所児童数	28,344	29,465	30,285	31,437	32,330	33,043	↑	
待機児童(国定義)	7	0	0	0	0	0	↓	
(参考)国定義以外を含む待機児童	1,674	1,963	1,947	1,869	1,578	1,201	↓	
保育所等定員	28,325	29,674	31,147	32,518	34,218	35,610	↑	
保育所等施設	397	431	462	495	530	554	↑	
定員超過	施設割合	47%	39%	33%	34%	28%	27%	↓
	児童数	1,185	1,177	1,149	1,312	1,216	1,180	↓
定員割れ	施設割合	45%	49%	55%	56%	64%	65%	↑
	児童数	1,245	1,468	2,092	2,430	3,085	3,712	↑

○R7.4月時点の保育ニーズに対する保育供給の過不足量(R4.8.31現在)

	1,2歳	3~5歳		1,2歳	3~5歳
中央区	206	277	豊平区	96	8
北区	75	70	清田区	▲27	▲56
東区	0	586	南区	▲69	▲32
白石区	▲20	241	西区	▲51	66
厚別区	45	287	手稲区	▲143	▲153

市全体では1,2歳児で112人、3~5歳児で1,294人分供給量が超過するが、一部地域で供給量が不足する見込みであるため、新設整備はスポット的かつ限定的に実施するとともに、既存施設を活用した整備を行う

○R5年保育所等整備補助によるR6.4月の保育定員増数

	整備等区分	園数		定員増	
		内訳	定数増/園	内訳	定員増
① こども園	新築	1	90	90	
	増築	1	12	12	
	幼保連携型への移行(改築)	4	48	48	170
② 保私立所	新築	1	90	90	
	新設(賃貸)	5	60	60	240
	増改築	3	30	90	
合計		9	-	-	410

見直しに関する財政部意見
今後定員が過剰になると見込まれる地域における新築・増改築の整備の方向性について、次期中期実施計画の策定までに整理してください。

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	(参考)	
			事業費	特定財源					補正分	16か月予算
学校施設整備関連 目的・取組内容 学校施設の 新築、増築、改築、リニューアル改修及びバリア フリー化整備	4,242,000 (24,191)	18,385,000 (5,042,714)	6,987,000 (4,276,084)	国庫支出金 849,916 市債 1,861,000 計 2,710,916	① 学校施設新築	121,075	333,000	333,000	0	333,000
					② 学校施設増築	72,000	396,000	396,000	0	396,000
					③ 学校施設改築	3,488,925	11,057,000	5,510,000	5,547,000	11,057,000
					④ リニューアル改修	380,000	5,019,000	647,000	4,372,000	5,019,000
					⑤ バリアフリー化整備	180,000	1,580,000	101,000	1,479,000	1,580,000
					計	4,242,000	18,385,000	6,987,000	11,398,000	18,385,000

事業内容	≪整備スケジュール≫ (単位:千円)										備考
	事業名	学校名	総事業費	R5当初	R5.1定補正	R3	R4	R5	R6	R7	
① 学校施設新築 333,000 → 要求のとおり 工事:1校、実施設計:1校、基本設計:2	新築	仮称)定山溪地区義務教育学校	-	61,543	0	基本設計	実施設計	新築①	新築②	校舎解体	【特定財源】 国庫負担金 小学校建築費(負担率:1/2)…①②③ 中学校建築費(負担率:1/2)…③ 国庫交付金 学校建築費(交付率:1/3)…③ (交付率:1/2)…① 教育債 学校教育施設等整備事業債…①～⑤ (充当率:90、75%) (措置率:60、37.5、0%) 公共施設等適正管理推進事業債…① (充当率:90%) (措置率:45%) 地域活性化事業等債…⑤ (充当率:90%) (措置率:27%) 【債務負担行為】 学校施設整備に係る工事・設計・工事 監理等 限度額:14,069,000(期間:R6年度) 限度額:2,894,000(期間:R6～R7年度) 限度額:49,000(期間:R6～R8年度) 限度額:67,000(期間:R6～R9年度)
		仮称)真駒内地区義務教育学校	-	40,313	0		基本設計	実施設計	新築①	新築②	
		仮称)厚別南・青葉地区義務教育学校	-	70,761	0			基本設計	実施設計	新築①	
		仮称)藻岩・啓北商業再編新設校	-	123,383	0			基本設計	実施設計	新築①	
② 学校施設増築 396,000 → 要求のとおり 実施設計:1校、工事:1校	増築	新発寒小	5億円	378,101	0	実施設計	増築①	増築②			
		茨戸小	6億円	17,899	0		実施設計①	実施設計②	増築①		
③ 学校施設改築 11,057,000 → 5,510,000 【査定】1定補正で5,547,000千円計上 グラウンド造成:1校(二十四軒小) 解体工事:1校(本町小) 改築工事:3年目:1校(東山小) 2年目:3校(山の手小、光陽小、元町北小) 1年目:2校(発寒中、明園小) 仮設校舎建設:1校(向陵中) 実施設計:2校(琴似小、新琴似北中) 耐力度調査:2校(発寒東小、西陵中)	改築	二十四軒小	37億円	368,805	47,000	改築②	校舎解体	グラウンド造成			
		本町小	39億円	51,773	76,000	改築①	改築②	屋遷等解体	グラウンド造成		
		東山小	23億円	925,629	0	改築①	改築②	改築③	グラウンド造成		
		山の手小	38億円	1,044,101	1,501,000	仮設建設	改築①	改築②	グラウンド造成		
		光陽小	37億円	1,135,208	1,507,000	実施設計	改築①	改築②	校舎解体	グラウンド造成	
		元町北小	45億円	1,177,213	1,838,000	実施設計	改築①	改築②	校舎解体	グラウンド造成	
		発寒中	46億円	126,867	465,000	実施設計	仮設建設	改築①	改築②	グラウンド造成	
		明園小	42億円	91,287	96,000	基本設計	実施設計	改築①	改築②	校舎解体	
		向陵中	59億円	177,368	17,000	基本設計	実施設計	仮設建設	改築①	改築②	
		琴似小	43億円	161,782	0		基本設計	実施設計	改築①	改築②	
④ リニューアル改修 5,019,000 → 647,000 設計・工事:計27校 【査定】1定補正で4,372,000千円計上	リ ニ ュ ー ア ル 改 修	工事2年目(6校)	45億円	259,836	2,935,000	実施設計	工事1年目	工事2年目			
		工事1年目(7校)	67億円	166,323	1,437,000	基本設計	実施設計	工事1年目	工事2年目		
		実施設計(7校)	-	209,445	0		基本設計	実施設計	工事1年目	工事2年目	
		基本設計(7校)	-	11,396	0			基本設計	実施設計	工事1年目	
⑤ バリアフリー化整備 1,580,000 → 101,000 設計・工事:計54校 【査定】1定補正で1,479,000千円計上	バ リ ア フ リ ー 化 整 備	整備工事8校(EV・トイレスロープ)	-	3,519	1,229,000		実施設計	工事			
		実施設計8校(EV・トイレスロープ)	-	9,000	75,000			実施設計	工事		
		設計・工事38校(トイレ・スロープ)	-	88,481	175,000				設計・工事		
計			6,942,740	11,398,000							

※総事業費は概算(R4年度まで:実績額、R5年度:予算額、R6年度以降:見積額)、「-」は現時点では事業費が見通せないもの
※R5年度予算では、上記に掲げるもののほか学校規模適正化検討37,000千円、耐力度調査7,260千円を計上している

見直しに関する財政部意見
-

当初計上

2 子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり

市) 地 域 振 興 部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
町内会支援関連	281,000 (281,000)	492,000 (492,000)	387,000 (387,000)		①【拡充】住民組織助成金	224,000	424,000	328,000	見直しに関する財政部意見 -
					② 町内会加入促進啓発等	21,300	28,500	24,800	
					③ 町内会アドバイザー派遣等	11,700	11,700	11,700	
					④【新規】不動産事業者連携	0	5,500	2,200	
					⑤【新規】町内会活動保険	0	7,300	7,300	
					⑥【拡充】町内会デジタル活用促進	24,000	15,000	13,000	
					計	281,000	492,000	387,000	
<p>町内会ささえあい条例の制定を踏まえた、町内会の自主的な運営や活動費用への助成の拡充、町内会活動活性化に向けた啓発活動及び加入促進の取組や、町内会のデジタル化への支援等を実施</p> <p>事業内容</p>									

- ①【拡充】住民組織助成金 424,000 → 328,000 【査定】事業内容の精査
 ■ 連合町内会への交付分 90,572
 ・ 均等割:90千円/連町
 ・【拡充】世帯割:100円/世帯→120円/世帯に増額
 ■ 単位町内会への交付分 ~~319,928~~ 223,928
 ・ 基準割:45,188千円 ※世帯数に応じて交付
 ・【拡充】世帯割:130円/世帯→400円 260円/世帯に増額
 ■ 地区会館等維持管理助成 13,500
- ② 町内会加入促進啓発等 ~~28,500~~ → 24,800 【査定】経費の精査
 各種媒体による広報、各区における町内会活動の活性化に向けた支援等
- ③ 町内会アドバイザー派遣等 11,700 → 要求のとおり
 「町内会アドバイザー」の派遣による加入率低下等の課題解決に向けた支援や町内会役員向け講座「町内会未来塾」の開催
- ④【新規】不動産事業者連携 5,500 → 2,200 【査定】経費の精査
 町内会と不動産事業者の相互理解と連携のためのハンドブックの制作や、町内会と協働で加入促進の取組を行う不動産事業者を認定する制度の創設・周知
- ⑤【新規】町内会活動保険 7,300 → 要求のとおり
 町内会等が実施する事業のボランティア活動に従事する市民を対象とした損害補償及び賠償責任補償保険に加入
 <補償の種類>
 ・ 賠償責任: 身体賠償 1名1億円、1事故5億円
 ・ 傷害補償: 死亡1事故1名 500万円等
- ⑥【拡充】町内会デジタル活用促進 ~~15,000~~ → 13,000 【査定】経費の精査
 ■ 町内会デジタル活用促進補助金 10,000
 町内会を対象とした、デジタル関連機器の購入やデジタル活用のための環境整備に係る費用の一部補助
 ・ 補助対象: デジタル活用に係る費用※イニシャルコストのみ
 ・ 補助率: 2/3 … 物品・備品の購入費、工事費
 10/10 … ホームページ作成委託や研修会費用等
 ・ 上限額: 100千円/町内会
 ・ 対象数: 100団体
 ■【新規】町内会デジタル化出前講座 5,000 → 3,000 【査定】経費の精査
 活動のデジタル化を検討している町内会を対象に、専門家を派遣しデジタル技術講座を実施
 ・ 件数: 30団体を想定
 ・ 講座内容: LINEグループの活用方法、ZOOMの使い方等

当初計上	2 子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり
------	----------------------------------

保) 保 健 所
消) 総 務 部
(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
救急医療の 体制強化関連	1,650,243 (1,128,196)	2,156,985 (1,150,211)	1,980,000 (973,226)	6,894	①【拡充】ウィズコロナ下の救急医療対策	388,002	788,460	663,403	【特定財源】 保健福祉費負担金 救急安心センター さっぽろ負担金 …③
目的・取組内容				475,941	②【新規】救急医療見える化システム構築等	0	49,000	30,000	…③
救急医療体制を安定的に確保するため、二次救急当番病院への支援、救急隊アプリの導入等を実施				42,590	③ その他救急医療関係経費	1,186,241	1,266,525	1,238,597	保健福祉費使用料 夜間急病センター使用料…③
				481,349	④【新規】救急隊アプリ導入	0	53,000	48,000	保健福祉費手数料 夜間急病センター手数料…③
				計	⑤ その他	76,000	0	0	道補助金 第二次救急病院運営費(補助率:2/3) …①
				1,006,774	計	1,650,243	2,156,985	1,980,000	道委託金 周産期コーディネーター事業委託金 …③
事業内容									
保)保健所									
①【拡充】ウィズコロナ下の救急医療対策 788,460 → 663,403 【査定】経費の精査									
■【拡充】二次救急当番病院への補助体系の見直し 404,588 → 313,084									
・当番病院の受入患者数を増加させるため、日額固定の基準額を下げ出来高制を導入									
・1グループ4~5施設で当番をしている脳神経外科に加え循環器系(ACS)もグループ制の補助金を導入し、補助単価を拡充									
■【新規】拠点病院、準拠点病院に対する補助金 187,758 → 175,980									
診療科を問わず搬送困難の患者等を受け入れている救急室(ER)を有する病院に対し新たに拠点病院補助制度を創設									
・基礎分:二次救急当番病院補助金額の1年間分に相当する金額									
拠点病院1病院当たり22,000千円(準拠点病院は診療時間に応じ減算)									
・出来高分:救急搬送困難事案の受入数に応じて20,000円/人を加算									
■その他休日当番制度等補助金等 196,114 → 174,339									
休日救急当番、土曜午後救急当番、救急告示医療機関補助等									
②【新規】救急医療見える化システム構築等 49,000 → 30,000 【査定】経費の精査									
■搬送支援・情報収集システム構築等 31,270 → 12,270									
病床の空き状況や診療科目等から受入候補となる医療機関一覧をリアルタイムで表示する救急搬送支援システムの構築等									
■転院搬送支援システム構築 17,730									
救急患者受入病院と後方支援病院のマッチングを行うシステムの構築									
③ その他救急医療関係経費 1,266,525 → 1,238,597 【査定】経費の精査									
「救急安心センターさっぽろ」の運営、夜間急病センターの指定管理費、産婦人科救急医療機関に対する補助等									
消)総務部									
④【新規】救急隊アプリ導入 53,000 → 48,000 【査定】経費の精査									
現場滞在時間短縮を目的とした、救急隊から医療機関への傷病者情報の適時伝達を可能とする救急隊アプリの導入									
(②搬送支援・情報収集システムと連携)									
									見直しに関する財政部意見 R5年度以降の患者受入状況等を分析し、R7年度予算要求までに関係局と調整のうえで、①の補助金体系の見直しを行ってください。また、継続的な財源確保策として、国への要望、ささえあい基金・ふるさと納税の活用方法について検討してください。

当初計上	2 子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり
------	----------------------------------

保) 高齢保健福祉部

(介護保険会計)

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般会計繰入金)	5年度 要求額 (一般会計繰入金)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
2040年を見据えた 地域包括支援 センター機能強化	1,401,208 (269,732)	1,536,174 (295,713)	1,568,000 (301,840)	113,056 113,056	① 【拡充】専門職配置 (人件費) ② 【拡充】運営委託(事 務費等)	1,070,410 330,798	1,191,330 344,844	1,291,427 276,573	【特定財源】 保険料 現年度分保険料 ※ 通常の財源率23%相当額か ら保険者機能強化推進交付 金の充当額247,584千円を控 除した額
目的・取組内容				国庫支出金 851,264					
高齢者やその家族の介護予防支援の拠点となる地域包括 支援センターの運営				道支出金 301,840					国庫補助金 地域支援事業交付金 包括的支援・任意 事業費(38.5%) 保険者機能強化推進 交付金(247,584千円)
				計 1,266,160					道補助金 地域支援事業交付金 包括的支援・任意 事業費(19.25%)
事業内容									
<p>① 【拡充】専門職配置(人件費) 1,191,330 → 1,291,427 【査定】事業内容の精査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職の配置数(R4:263名) <ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者の人口増に伴う増員(条例による配置基準どおり) <ul style="list-style-type: none"> R5: ±4名 → +2名(人口を最新値に置換) ■ 【新規】フレイル改善マネージャーの配置 モデル配置 <ul style="list-style-type: none"> 各センター1名をR5～R9の5年間で段階的に全10区(27センター)に配置(5年間で計27名増) R5: ±6名(2区) → +3名(必須業務の範疇であり、本来は法定配置基準の人員で賄うべきだが、将来の給付費削減効果を定量的に分析するためのモデル事業として、R5に限り3名の配置を認める。) ■ 【新規】認知症支援専門職員の配置 <ul style="list-style-type: none"> 各センター1名をR5～R9の5年間で段階的に全10区(27センター)に配置(5年間で計27名増) R5: ±6名(2区) → 0名(必須業務の範疇であり、法定配置基準の人員で賄うべき。) ・ 専門職の単価 <ul style="list-style-type: none"> R3介護従事者処遇状況等調査に基づく全国平均単価(看護職員等)までR5～R9の5年間で段階的に引き上げ → 政策効果(離職防止、新規人材確保)の最大化のため、同調査に基づく単価(地域差を考慮)までR5単年で引き上げ <p>② 【拡充】運営委託(事務費等) 344,844 → 276,573 【査定】経費の精査</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理費・事務職員(固定額)、専門職活動費(専門職1人あたり定額)等に基づき積算(R4と同じ) → 収支の実態に見合った積算方法に変更 各センターの収支実績(R3決算値)から高齢者2,000人(単位人口)あたりの必要経費を算定のうえ、積み上げにて積算 									
<p>【債務負担行為】 地域包括支援センター 運営 1,620,000 限度額:1,720,000 期間:R6年度</p>									
<p>見直しに関する財政部意見 ・法定4業務は全ての自治体に 共通で課されており、専門職は 常勤・専任が必須であることか ら、各都市の業務量は配置人数 に比例する(それ以上の比較分 析は不可能)との説明ですが、 法定基準を上回る人員配置を要 求する場合は、増員による効果 を定量的に示すことが必要となり ます。 ・新たな行政需要への対応につ いては、増額ありき、増員ありき ではなく、既存の業務・人員・経 費の見直しによるリソースの捻出 や、財源の確保についてセットで 検討ください。</p>									

当初計上	2 子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり
------	----------------------------------

保) 障がい保健福祉部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
障がい児者入所施設 老朽化対策補助	0 (0)	498,000 (34,267)	358,000 (24,334)	国庫支出金 238,666 市債 95,000 計 333,666	① 【新規】改築・大規模 修繕等補助	0	498,000	358,000	【特定財源】 国庫補助金 障害者施設整備費 (補助率:2/3) 保健福祉債 社会福祉施設整備事 業債 (充当率:80%) (措置なし)
目的・取組内容									
障がい児者入所施設の老朽化に伴う改築及び大規模修繕 等に対する補助									
					計	0	498,000	358,000	

事業内容

① 【新規】改築・大規模修繕等補助 498,000 → 358,000 【査定】経費の精査

<制度概要>

対象施設: 障害者支援施設、障害児入所支援施設(医療型・福祉型)
 対象事業: 施設老朽化に伴う改築、耐震化等整備、大規模修繕等
 補助基準: 国の補助基準単価(社会福祉施設等施設整備費国庫補助金)

<積算内容>

件数: 1施設(想定される最大定員80名 60名)
 補助単価: 358,000
 497,600千円(補助申請候補者のうち最高補助基準額)
 351,000
 488,400千円(R4年度国基準単価(※)) × 1.019(単価伸び率:R1~R4の3年平均)
 ※R4年度「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」の間接補助基準単価

参考(財源スキーム)

国	市	事業者
1/2	1/4	1/4

← 本件事業費 →

見直しに関する財政部意見

次期中期実施計画に向け、入所待機者の置かれている状況等について分析を進め、本市として確保すべき施設の定員数等を精査してください。

当初計上	3 経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進
------	-----------------------------

市) 文 化 部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
国際芸術祭事業	117,000 (117,000)	541,000 (372,400)	518,000 (305,498)	国庫支出金 55,000 寄附金 100,156 繰入金 47,346 3,444 諸収入 10,000 計 212,502 168,600	①【拡充】実行委員会負担金 ②【新規】企業連携企画 ③ 事務費	98,000 0 19,000	420,030 100,000 20,970	398,163 100,000 19,837	【特定財源】 国庫補助金 文化芸術創造拠点形成事業・・・① (補助率:1/2) 寄附金 文化芸術振興費 ・・・①、② 繰入金 文化芸術振興費 総務その他雑入 地域の文化・芸術活動助成事業	
国際芸術祭開催に伴う経費					計	117,000	541,000	518,000		
事業内容										
<p>①【拡充】実行委員会負担金 420,030 → 398,163 【査定】経費の精査 札幌国際芸術祭2024開催準備(札幌市負担金)</p> <p>②【新規】企業連携企画 100,000 → 要求のとおり 企業版ふるさと納税制度を活用した企業連携企画等</p> <p>③ 事務費 20,970 → 19,837 【査定】経費の精査</p>										

【札幌国際芸術祭2024】

- ・R6(2024)年1月20日～2月25日
- ・テーマ/サブテーマ:「LAST SNOW/はじまりの雪」
- ・ディレクター:小川 秀明
- ・会場:東1丁目劇場施設(旧北海道四季劇場)、札幌文化芸術交流センターSCARTS、さっぽろ雪まつり大通2丁目会場、北海道立近代美術館、モエレ沼公園、札幌芸術の森美術館
- ・総事業費 688,587千円
- 準備1年目(R3年度決算): 53,587千円
- 準備2年目(R4年度予算): 117,000千円
- 開催年(R5年度予算): 518,000千円

見直しに関する財政部意見

次期中期実施計画では、外部資金獲得など民間活力の活用という観点から今後の事業の在り方を検討してください。

当初計上	3 経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進
------	-----------------------------

経) 経済戦略推進部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
企業立地促進	802,000 (802,000)	1,245,000 (1,245,000)	1,040,000 (1,040,000)		① 【拡充】本社機能移転補助	229,250	500,000	325,000	
					② 【拡充】IT・コンテンツ・バイオ立地促進	163,000	280,000	250,000	
					③ 札幌圏設備投資促進補助	390,577	397,864	397,864	
					④ 【拡充】企業誘致PR等	19,173	67,136	67,136	
					計	802,000	1,245,000	1,040,000	
目的・取組内容									
立地企業、立地環境整備に対する補助や企業誘致PR等の実施									
事業内容									
<p>① 【拡充】本社機能移転補助 500,000 → 325,000 【査定】経費の精査 市内へ本社移転する企業等に対する賃料2年間相当分の補助 ・本社機能移転(補助率:1/3、補助上限:35,000千円/年) ・都心開発推進ビル(補助率:1/2、補助上限:50,000千円/年) ・本社移転(補助率:2/3、補助上限:65,000千円/年) } 都心開発推進ビル+本社移転 (補助率:10/10、補助上限100,000千円/年)</p>									
<p>② 【拡充】IT・コンテンツ・バイオ立地促進 280,000 → 250,000 【査定】経費の精査 IT、デジタル、バイオ技術を活用して研究・開発等を行う事業所を新設・増設する企業に対する賃料2年間相当分の補助 ・拠点開発・増設(補助率:1/3、補助上限:12,000千円/年) ・都心開発推進ビル(補助率:1/2、補助上限:25,000千円/年) ・指定分野(補助率:1/2、補助上限:25,000千円/年) ・データおひっこし加算(最大3,000千円/年) } 都心開発推進ビル+指定分野 (補助率:10/10、補助上限50,000千円/年)</p>									
<p>③ 札幌圏設備投資促進補助 397,864 → 要求のとおり 市内を中心とした圏内に試験・研究・開発施設、工場、物流施設、データセンター等の新設又は増設をするための設備投資等を行う企業に対する補助((土地・建屋投資額×0.6+償却資産投資額)×10%で算出、上限5億円) ・重点施設(工場等)、重点地域(札幌テクノパーク等)は20%で算出(上限10億円)⇒重点地域に流通業務施設立地指定路線を追加 ・R5年度適用予定7件</p>									
<p>④ 【拡充】企業誘致PR等 67,136 → 要求のとおり ■ 【拡充】各種媒体への広告掲載等による、首都圏への効果的かつ戦略的な広報プロモーションの展開 40,000 ■ 【新規】工業系用地創出可能性調査の実施 15,000 ■ 企業誘致専用ホームページや展示会出展を活用した、札幌市の魅力・インセンティブのPR等 12,136</p>									
									見直しに関する財政部意見
									-

当初計上	3 経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進
------	-----------------------------

経) 観光・MICE 推進部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源 市債					
定山溪地区 魅力アップ	200,000 (197,000)	200,000 (137,000)	200,000 (137,000)	63,000	① 定山溪観光協会運営 補助等	178,500	115,500	115,500	【特定財源】 市債 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置なし) ...②
目的・取組内容					② 【拡充】定山溪周辺環 境整備	21,500	84,500	84,500	
定山溪観光魅力アップ構想に基づく各種支援事業や周辺 環境整備等の実施									
					計	200,000	200,000	200,000	
事業内容									
① 定山溪観光協会運営補助等 115,500 → 要求のとおり ■ かつぽんラリーなどの誘致促進事業や定山溪ネイチャールミネリエなどのイベントに係る経費の補助 37,000 ■ 観光案内所運営や定山溪地区情報発信に係る経費の補助等 33,500 ■ 定山溪地区の宿泊施設等の緑化、外観修繕などに係る経費の補助 30,000 10,000千円×3件 (補助上限:10,000千円、補助率:1/2・2/3) ■ カヌーや登山などのアクティビティコンテンツの充実や新規造成に係る経費の補助 12,000 4,000千円×3件 (補助上限:4,000千円、補助率:1/2) ■ 宿泊施設事業者等が地元の魅力を発信するためのセミナー等の実施 3,000 ② 【拡充】定山溪周辺環境整備 84,500 → 要求のとおり 定山溪地区の魅力向上のため、足湯施設を新設 ・ R5年度:本体工事、R6年度:外構等工事									
									見直しに関する財政部意見
									-

当初計上 3 経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進

ス) 招 致 推 進 部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
冬季オリンピック・パラリンピック招致	404,600 (404,600)	234,000 (164,000)	69,000 (0)	寄附金	① 渉外活動	103,974	68,652	15,000	【特定財源】 寄附金 スポーツ費 基金繰入金 冬季オリンピック・パラリンピック招致費
				繰入金	② 市民等の理解促進	87,426	129,348	18,000	
					③ 開催計画の詳細検討	213,200	36,000	36,000	
				計					
					計	404,600	234,000	69,000	

事業内容

① 渉外活動	68,652	→	15,000	【査定】事業内容の精査
■ 国際会議におけるプレゼンテーション			10,934	0
■ 国内外PR用プロモーション映像制作			27,000	0
■ 海外PR活動(トップセールス)			8,328	0
■ 関係者の視察対応			7,778	0
■ IOCとのWEB会議における同時通訳、関係資料の英訳・和訳			14,612	15,000
② 市民等の理解促進	129,348	→	18,000	【査定】事業内容の精査
■ 市内・道内向けの取組			46,260	0
■ 道内でのイベントブース出展、地元メディアを活用した機運醸成、シテイドレッシング、オリパラサロン運営等				
■ 全国向けの取組			33,640	0
■ 首都圏でのイベントブース出展、映画館での映像広告、オンラインシンポジウム等				
■ 企業向けの取組(JOCパートナー向けイベント等)			12,600	0
■ プロモーション委員会運営			13,362	0
■ ホームページ、SNS運営等			18,000	
■ 招致PRグッズ作成			5,486	0
③ 開催計画の詳細検討	36,000	→	要求のとおり	
大会運営における透明性・公正性の確保に向けた組織委員会の在り方検討、競技会場計画・輸送計画検討、IOCへの提出資料作成等				

見直しに関する財政部意見
昨今のオリンピック・パラリンピックを取り巻く厳しい社会情勢を十分に踏まえた上で、委託料を始めとした各予算の執行にあたっては、複数業者による競争入札を徹底するなど、その運営の透明性や公正性をしっかりと確保してください。

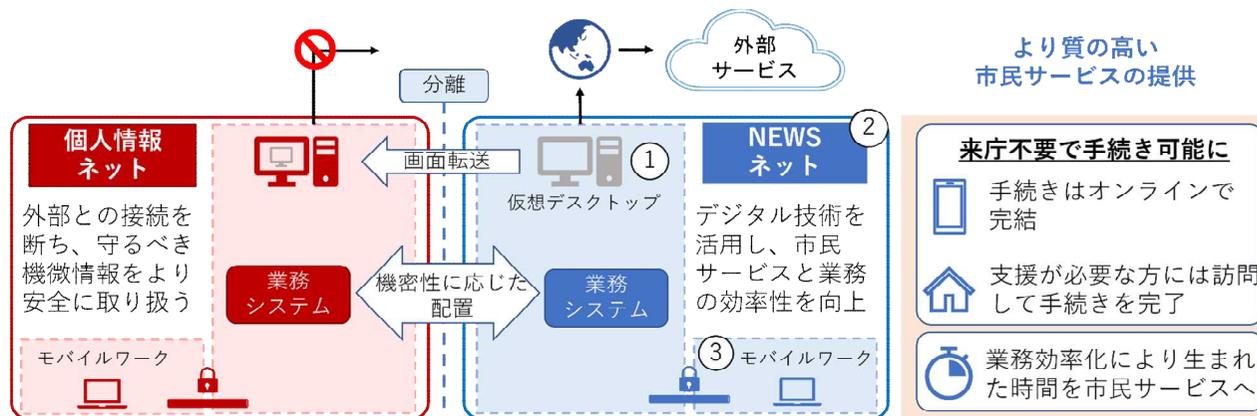
当初計上 3 経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進

デ) 情報システム部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備	1,975,000 (1,975,000)	3,534,627 (3,534,627)	3,308,000 (0)	国庫支出金 3,308,000	① 新グループウェア・仮想デスクトップ関連 ② NEWSネット接続系構築等 ③ 【拡充】モバイルワーク環境構築等 ④ その他	1,384,445 580,516 0 10,039	2,284,443 546,459 703,725 0	2,180,647 502,791 624,562 0	【特定財源】 国庫交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 【債務負担行為】 テレワーク環境維持管理 限度額:85,000 期間:R6年度 ...③の一部(カチャット、モバイル端末運用保守) ネットワーク再構築関係等業務 限度額:310,000 限度額: 424,600 期間:R6年度 ...①、②の一部(①グループウェアライセンス、②セキュリティプリント) 限度額: 1,626,000 期間:R6~10年度 ...①の一部(仮想デスクトップ運用保守)
目的・取組内容									
業務効率の向上、テレワーク環境への対応及び取り扱う情報の機密性に応じたイントラネット分割のための庁内ネットワークシステムの再構築									
事業内容									

- ① 新グループウェア・仮想デスクトップ関連 2,284,443 → 2,180,647 【査定】経費の精査
R4年度に導入するoffice365のライセンス・運用保守や、外部のクラウドサービスを利用できる仮想デスクトップの環境構築
経費内訳:仮想デスクトップ構築890,707 816,524、グループウェアライセンス890,799 866,837、回線・運用保守456,814、その他46,123 40,472
- ② NEWSネット接続系構築等 546,459 → 502,791 【査定】経費の精査(端数+289)
機密性に応じたイントラネット分割のためのNEWSネット接続系構築
経費内訳:NEWSネット構築498,127 461,708、セキュリティプリント導入33,000 28,050、無線LAN構築15,332 13,033
- ③ 【拡充】モバイルワーク環境構築等 703,725 → 624,562 【査定】経費の精査
インターネット接続系及びイントラネット系モバイルワーク環境構築やカチャットの運用保守、次期認証システムの検討・構築
経費内訳:【拡充】モバイル環境構築492,830 444,780、カチャットライセンス11,679 10,448、【拡充】次期認証システム199,216 169,334



見直しに関する財政部意見
 ・クラウド利用料やライセンス等の維持管理費が継続して年間30億円程度となる見込みですが、全庁的に縮減される経費や、各局に負担を求めるときは経費を精査し、必要な予算上の措置について整理してください。
 ・業務効率化や市民サービス向上につながるようモバイル端末の活用について関係部局とも連携し整理してください。

当初計上	3 経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進
------	-----------------------------

政) 政策企画部
政) 都市計画部
政) 総合交通計画部

(単位:千円)

事業名	4年度 予算額 (一般財源)	5年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
札幌駅交流拠点関連	1,389,000 (647,798)	10,369,000 (6,287,000)	10,364,000 (6,282,000)	国庫支出金	① 再開発補助	466,000	2,422,000	2,422,000	【特定財源】 国庫交付金…① 社会資本整備総合交付金 (交付率:1/2) 土木債…① 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%) 繰入金…⑤ まちづくり推進基金 雑入…② 土木費その他雑入
				1,211,000	② 基金地買戻し等	853,000	7,760,000	7,760,000	
				市債	③ 【拡充】札幌駅周辺街区間連携支援等	32,000	25,000	25,000	
				1,072,000	④ 【新規】創成川上空歩行者動線等調査検討	0	33,000	28,000	
				繰入金	⑤ 新幹線札幌駅東改札口関連整備	38,000	129,000	129,000	
				129,000	計	1,389,000	10,369,000	10,364,000	
目的・取組内容 都心にふさわしい土地の高度利用と都市機能の更新を図るための民間再開発事業補助及び新幹線札幌駅東改札口や創成川上空歩行者動線の整備				諸収入					
				1,670,000					
				計					
				4,082,000					
事業内容									

政) 都市計画部

- ① 再開発補助 2,422,000 → 要求のとおり
 ■北5西1・西2地区 1,578,000

所在地：中央区北5条西1丁目、西2丁目、西3丁目
 施行者：組合施行
 主な用途：商業、業務、宿泊、バスターミナル、駐車場
 延床面積：約388,500㎡(容積率1,500%)
 階数：地上43階、地下4階(高さ約245m)
 しゅん工：R10年度予定

- 北4西3地区 844,000

所在地：中央区北4条西3丁目
 施行者：組合施行
 主な用途：商業、業務、宿泊滞在、駐車場
 延床面積：約210,200㎡(容積率1,570%)
 階数：地上35階、地下6階(高さ約200m)
 しゅん工：R10年度予定

政) 政策企画部

- ③ 【拡充】札幌駅周辺街区間連携支援等 25,000 → 要求のとおり
 ■札幌駅周辺街区間連携支援 11,000
 複数工事の規制による渋滞等防止及び総合的な情報発信
 ■札幌駅南口広場改修検討 9,000
 ■エリアマネジメント体制構築支援 5,000

政) 総合交通計画部

- ④ 【新規】創成川上空歩行者動線等調査検討 ~~33,000~~ → 28,000 【査定】経費の精査
 北5西1地区と北5東1地区を結ぶ創成川上空歩行者動線の構造、デザイン検討等

政) 政策企画部

- ⑤ 新幹線札幌駅東改札口関連整備 129,000 → 要求のとおり
 請願方式による新幹線札幌駅東改札口の設置に係る実施設計、杭工事等

政) 政策企画部

- ② 基金地買戻し等 7,760,000 → 要求のとおり
 北5西1・西2地区再開発に伴う土地開発基金地の買戻し等

見直しに関する財政部意見

-
